

大和川水系石川ブロックの当面の治水目標の設定に関する検討フロー

STEP 1 資料3-3 P1~19

●石川本川及び各支川で氾濫解析を行い、河川毎で被害想定に関する現状把握を実施

●『当面の治水目標の設定フロー』に従い、石川ブロックの当面の治水目標を仮設定。
⇒石川本川:80ミリ程度対策河道(1,400m³/s)、支川:『当面の治水目標の設定フロー』に基づく治水目標(以下、各治水目標と表記)

大和川の受入可能流量1,000m³/s

STEP 2 資料3-3 P20~21

●大和川の受入可能流量1,000m³/sを考慮し、石川本川の治水目標を『80ミリ程度』から『65ミリ程度』に下方修正。
⇒石川本川:65ミリ程度対策河道(900m³/s)、支川:各治水目標

上下流バランスの整合を図る必要がある

STEP 3 資料3-3 P22~28

●石川本川及び支川の上下流バランスを検証(本川下方修正に伴う、流域内でのリスク転嫁等の確認)
⇒石川本川:65ミリ程度対策河道(900m³/s)に対し、
支川:「各治水目標」と「現況河道」の2ケースで実施し、リスク転嫁について検証
(支川が「各治水目標」である方が「現況河道」であるよりも、石川本川にとっては、支川から流下する洪水量が多くなり、浸水リスクが増大(リスク転嫁)することが想定され、その現象について検証)

●支川群を改修した場合の石川本川への影響として、**浸水リスクの転嫁はほとんど認められない。**
(石川本川被害額:【支川が各治水目標】⇒約427億円、【支川が現況河道】⇒約431億円) (注)80mm/h程度時

大和川の受入可能流量に対し100m³/sの余裕

STEP 4 資料3-3 P29~35

●石川本川の治水目標を1,000m³/s(道明寺地点)規模とした場合の被害状況を算出。
(80ミリ程度降雨と90ミリ程度降雨で実施)

●石川本川の治水目標を1,000m³/s(道明寺地点)規模対策河道とした場合と65ミリ程度対策河道(900m³/s)とした場合での被害状況、事業効率性を検討
⇒石川ブロックでの事業効率性評価指標

- 65ミリ程度対策河道: B=2314億円, C=342億円, B-C=1971億円
- 1,000m³/s規模河道: B=2329億円, C=343億円, B-C=1986億円

資料3-3 P35~37

石川本川 : 65ミリ程度対策河道(1,000m³/s) 各支川 : 各治水目標